

『所得・雇傭および公共政策』

—Income, Employment and Public Policy,
Essays in honour of Alvin H. Hansen—
W. W. Norton & Company, Inc., 1948

篠原三代平

I 内 容

この書はハンセンが1947年60歳を迎えたのを記念し、その門下および親密な學者たちが造り上げた還暦記念論文集であって、その内容は次のごとくである。

第一部 所得の決定因

- I 所得循環における三つのラグ (L. A. Metzler)
- II 投資・損失および獨占 (E. D. Domar)
- III 所得消費関係とその含意 (J. S. Duesenberry)
- IV 長期的停滯の概念と基準 (B. Higgins)
- V 乗数および加速因子の趨勢的ならびに循環的側面 (R. M. Goodwin)
- VI 所得決定の單純な數學 (P. A. Samuelson)

第二部 社 會 問 題

- I 所得再分配の再検討 (D. M. Wright)
- II 失業防止策としての赤字支出に對する反對論 (S. S. Alexander)
- III 完全雇傭問題における動態的諸要因 (H. S. Perloff)

第三部 經濟政策

- I 信用統制、利子率および公債の處理 (R. A. Musgrave)
- II 國債の負擔 (A. P. Lerner)
- III カール・ディーツェル、公共支出および公債 (W. F. Stettner)
- IV 企業所得課税と投資誘因 (E. C. Brown)
- V 擴張的財政政策の諸形態：圖解による分析 (R. L. Bishop)
- VI 生産性と賃銀の構造 (J. T. Dunlop)
- VII 爲替の實際と基金 (A. Bourneuf)

もちろん以下の短い紹介ではこの極めて多方面にわたった諸論作をことごとく取上げることは不可能でもあり無意味なことでもある。したがってここでは第一部の所得決定因をめぐる諸論作に限定せざるをえない。ただ第一部でも所得決定因の問題に深く立入ったものとそうで

ないものがあり、あまりに數學的で短評に適さないものなどがあるため、紹介をメツラー、デューセンベリー、サムエルソンの三論文を中心としよう。

II 所得循環における三つのラグ(メツラー)

巻頭のメツラーの論文は所得決定の論議そのものではないが、それに密接に結びついた問題を取扱っている。所得循環におけるラグの問題は計量經濟學的にも極めて重要であるにもかかわらず、比較的輕視される傾向が一部にあった。充分にラグを確めることなしに一定ラグを伴った econometric model を統計資料にあてはめるなどはこの一例である。著名な學者が所得と消費のあいだに一期間のラグを認める理論式をうちたてると、その權威にしたがって統計式まで一期間のラグをおくなどはその尤なるものといえる。實にラグ處理の問題はエコノメトリックスではパラメーター決定と同等の重要性をもつ。メツラーの問題提起はこの意味から重視されねばならぬ。

いうまでもなく所得の循環は三面から觀察することができる。所得が生産→分配→支出→生産→…と循環するのに對應して三つの局面でこれを把握できるわけである。しかしこの循環過程には論理上大なり小なりのラグを認めないわけにはいかないであろう。さて生産が行われて所得が支拂われるまでのラグを「収入ラグ」(earnings lag)と稱し、所得受領からその消費支出までのラグを「消費ラグ」もしくは「支出ラグ」と稱し、さらに消費支出されてから生産され終るまでにはラグがあるのであって、これを「生産ラグ」(output lag)という。収入ラグは生産と所得分配とのあいだのラグであって、たとえば利潤上昇が直ちに配當金支拂の増加となつてあらわれない場合がこれである。「消費ラグ」は消費慣習によってきめられ、これを變化することは困難であろう。他方「生産ラグ」は生産が販賣量の變化に對して示すラグであって、これを分けて、(1)小賣業者および卸賣業者側における調節のラグと、(2)生産行程に要する

生産期間とすることができる。

ところで現代の動態経済学ではこれら三種のラグはいかに取扱われているであろうか。有名なロバートソンのラグは消費支出は前日の所得に依存するというのであった。したがって生産ラグも収入ラグも無視されて、消費ラグのみが取上げられた。おそらく消費ラグの定式化はロバートソンが最初かもしれない。これに對して生産ラグを最初に動態的過程の分析の基礎においたのはルンドベリーであった。ルンドベリーでは、賣上が計畫的生産水準とちがうならばその差は在庫品の適當な調節によって充されるものと假定され、各計畫期間當初の計畫生産水準は過去の賣上水準と在庫目的のための需要によって規定される。ここには明瞭に生産が賣上の變動に遅れるラグは認められているけれども、他面消費支出は同期間の所得水準に依存するものとされ、支出上のラグや利潤分配上のラグは無視もしくは比較的短いものとされた。ここで認められた生産ラグは勿論生産期間そのものを含んでいない。それは生産調整ラグともいふべきか、精々在庫品變化に反映したかぎりでの生産ラグである。つまり意圖されぬ投資の變化(ストックの變化)は計畫生産と消費支出水準とのあいだにギャップの生ずるときに考えられているわけであり、そのギャップ調整のラグをルンドベリーが問題にしたということなのである。

かくてロバートソンは消費ラグを中心に模型を構成し、ルンドベリーは生産ラグを中心に模型を構成した。いずれも収入ラグは無視したということになる。

そこで次はこれら三つのラグのうち現實にいずれがもっとも重要かという問題の検討に移らねばならぬ。メツラーは年次統計によっても、四半期別統計によっても、アメリカでは統計上消費ラグは insignificant だという結論を導く。事實 no lag と假定した回歸曲線と、one quarter lag と假定した回歸曲線を比較すると、前者の方が遙かに better relation にある。

しからは生産ラグはどうか。統計上の在庫品には確かに一部投機目的からの在庫品の増加が含まれていよう。このことを念頭におきつつ、純國民生産額と製造工業および小賣業者の在庫品の四半期別數字を圖示して比較すると 1929 年以降の下降期には純國民生産額の下降と在庫品の上昇という現象がすくなくとも 1931 年までははっきり看取される。この下降期に投機目的から在庫品を購入累積するものはいなかったと考えられるから、このことは明瞭に生産ラグの所在を示しているものと觀察できよう。20年代はこれほど明瞭でないにしても若干の生産ラグが認められる。30年代後期ではラグは不明瞭となっているがメツラーはこれをストックの投機的變動に

よるものとする。かようにしてメツラーは生産ラグは消費ラグに比して著しく重要なりと断定し、彼が曾って展開した Inventory Cycles の構想("The Nature and Stability of Inventory Cycles", *Review of Economic Statistics*, Aug., 1941) を結果的に justify している。

さて第三のラグである収入ラグのうち特に重要な利潤分配上のラグについてみると、驗證は困難である。配當金支拂の資料は年次統計しかえられない。さらに非法人企業の利潤分配統計はこれをうることができない。そこで法人利潤と配當金支拂を 1929—38 年間の數字についてみると、配當金支拂は 1933 年最低であるに對し、法人利潤は 1932 年最低であるから、一年のラグがあることになるが、しかしその後は兩者平行している。もちろん眞實のラグは年次統計の背後にかくされているであろう。しかし配當金支拂の方が法人利潤よりも遙かに變動が少く、この點からこれをラグで處理するよりは法人企業の貯蓄性向で處理した方がよいかもしい。つまり収入ラグが所得循環におよぼす効果は高い貯蓄性向によって吸収しつくすことができそうである。

かくて乗數理論で重要な役割を演じた消費ラグは negligible であり、經驗的觀點からは重要でなくなる。これに反して意圖せられざる投資を現實の投資と貯蓄をバランスせしめる主要なファクターと考える生産ラグ重視の立場は一層リアリスティックである。メツラーがルンドベリー・シクエンスに言及し、inventory cycles の分析を好む理由はここに見出される。

たしかに現代動態理論では波動の決定に對してラグが非常に大きな役割を演じている。この大きな役割を演じているラグを單なる理論的模型ならいざしらず、計測的模型においても充分な検討なしに措定したり、あるいはラグの可變性を無視してこれを長いあいだコンスタントとなすことは輕率のそしりをまぬがれえないであろう。マクロ・ダイナミックスにおけるラグ處理があまりに機械的であり皮相的であったことに對してメツラーの論作は反省の一石を投ずるものといふことができよう。

しかしメツラーにおいて重視された生産ラグの分析では僅かに意圖されざる投資(インヴェントリー)の變化が注目されたにとどまり、もっとも重要と思われる生産期間は論外とされた。しかし投資が供給面を通して果す生産効果はハロッド、ドマールでは without lag と假定されているにせよ、事實はかなり長い生産期間の經由を不可缺とするは掩うべくもない。シュムペーターが好況期は input increasing の段階であり、不況期は output increasing の段階だといふとき、input と output のあいだには著しく長い期間が経過するものと想定

されていることになる。私はこの生産期間という一面こそ、現代動態理論が見失った、そしてメツラー自身も強調を忘れた重要な動學的な一側面ではないかと思うのである。これに比すれば現代動態理論は無意味な消費ラグにとらわれて長いあいだ道草をくい、思辨的空轉のなかにあったという感想を抱かざるをえない。

III 所得・消費関係とその含意 (デューセンベリー)

ケインズが計量経済學に残したもっとも価値高き遺産は恐らく消費函数の理論であった。第一に消費函数は高度の安定性をもっている。第二に消費の説明變数が所得という単一の變數に歸せしめうる點で、統計操作上多くの不明確を残す multicollinearity の問題が生じないからである。しかしこの消費函数の議論はあまりに多產的であるために將來の經濟豫測の理論的核心として重視されるにいたった。だが重視されればされるほど必要となってくるのは函数の安定性である。ここに經濟豫測の重要武器たる消費函数には特に戦後において一層深い反省が加えられ、理論における一段の進歩が劃された。ここで取上げるデューセンベリーの一論は 1947 年 1 月に Econometric Society の學界において報告された非常にオリジナルな研究であるが、同じ學界でモディリアーニもほぼ同様の歸結をえた報告を行った。(モディリアーニについては本誌第 3 號 [調査] の「アメリカにおける經濟豫測」において紹介しておいた)。

スミシーズやモザックでは消費支出が本質的にその時時の可處分所得水準に依存するものと考えた。つまり所得の増加が消費にあたえる効果は、その増加が不況からの回復期に雇傭の上昇にもとづいて生じたにせよ、あるいは 20 年代のように完全雇傭の持続した期間における生産力の上昇にもとづいたにせよ、同一と考えた。ハンセン、サムエルソンはある論文で消費函数が景氣循環を通して變化しうると主張したことがある。ヴォイティンスキー、ビーンも類似の敘述を行い、さらにこれを經驗的にテストしようとした。しかし彼等は對立する立場を十分に屈服せしめえなかつた。ところが消費函数が循環的に變化しうることを示す證據が家計調査の資料からはっきりと浮び上ってきた。これを結論的に述べるとこうである。すなわち所得=消費となる break-even point は 1941 年價格であらわすと 1917 年には約 \$ 800, 1935-36 年には \$ 1500 である。しかも 1935-36 年と 1941 年を比較すると、一定の所得水準における赤字は 1941 年においては 1935-36 年におけるよりは遙かに小さい。赤字はどの所得階級についてみても、1941 年の方が 1/2

以下の大いさであつた。この事實は消費支出が單にその時々所得のみの函数でないことを明示する。もし所得だけの函数だとすると、一定の所得には必ず一定の消費が對應せねばならないからである。そうでない理由は消費が所得だけの函数でないことを物語るのである。すなわち 30 年代の \$ 800 の所得水準の家計が一方において 1917 年當時の \$ 800 家計よりも生活水準が高まってより多くの支出を行わざるをえないという事實を函数形に表現せねばならないわけである。

家計の所得水準が低下してもそれが一時的であるならば赤字によって支出を維持しようとするであろう。また失業のため所得が一時的に低下しても、再び雇傭され將來所得が高まると考えるものが多いであろう。また過去により高い生活水準のもとにあったとすれば、所得が低下しても過去の生活水準を續けようという惰性を示すのが普通である。それ故消費は現在の所得だけでなく過去のより高い所得水準なかんずく過去の最高の所得水準にも依存すると考えねばならぬ。

こういうわけで一般に消費が所得とともに變化するのみならず、景氣循環とともに變化するということは、家計調査によって支持されている。いま眼を總體的所得・貯蓄關係に轉じて y_0 を過去の最高所得、 y_t s_t をその時時の所得および貯蓄とするならば、函数形は

$$s_t = f(y_t, y_t/y_0)$$

$$\therefore \frac{ds_t}{dy_t} = \frac{df}{dy_t} + \frac{df}{d(y_t/y_0)} \cdot \frac{d(y_t/y_0)}{dy_t}$$

という形のものになろう。もし完全雇傭近接の期間のみを考察し、貯蓄と所得との長期的關係をプロットするならば $\frac{d(y_t/y_0)}{dy_t}$ はゼロとなり、その結果 $\frac{ds_t}{dy_t} = \frac{df}{dy_t}$ となる。しかし景氣循環をカバーする資料をもってすると、 $\frac{d(y_t/y_0)}{dy_t}$ は正の値を示し、 $\frac{ds_t}{dy_t} > \frac{df}{dy_t}$ となる。

1923-40 年間の資料に、 $\frac{s_t}{y_t} = a \frac{y_t}{y_0} + b$ という形の式をあてはめると、 $a=1.66$, $b=-.066$, $r=.9$ となる。もし所得が漸増を續けている正常的發展の場合に、 $\frac{y_t}{y_0} = 1.02$ であるとすれば、

$$\frac{s_t}{y_t} = .166 \frac{y_t}{y_0} - .066 = .102$$

となるが、これはクズネッツの統計から得られる長期間 (1879-1919) 安定した貯蓄率に非常に近似している。この回歸關係は 1923-40 年の資料にもとづいているから、デューセンベリーの結果はクズネッツの結果を遡って豫測しているということにもなる。

上式を $s_t = \frac{.166}{y_0} y_t^2 - .066 y_t$ と變形し、これを y_t について微分すると、 $\frac{ds_t}{dy_t} = .332 \frac{y_t}{y_0} - .066$

が得られる。それ故所得減少にかんする限界貯蓄性向は景気循環のピークにおいて約 .26 となり、所得が減少するにつれて $\frac{ds_t}{dy_t}$ は低下し、 y_t が y_0 の $\frac{1}{2}$ に低下するにおよんで、遂にゼロとなる筈である。

デューセンペリーは以上の結果をもとにして、アメリカの過渡期以後の可処分所得からの消費者貯蓄の比率を約 10% と予測し、これをスミシーズの推計である 14% と比較している。この場合には完全雇傭を維持するに必要な貯蓄相殺物は、単純な貯蓄函数の場合よりは遙かに少くてよいことになる。

以上の所論はマイクロ的な家計調査の吟味から出發しているにせよ、結果においてモディリアーニーの研究と近似した歸結を導いている。しかし分析に先だつて彼が履れている方法的立場にはモディリアーニーとは別個の独自の觀點が含まれている。いま消費支出が可処分所得に依存すると主張する假説を立て、これを實際の資料にあてはめ、significant correlation を見出したとしても、それだけでは資料が假説にコンシステントであるということにはならない。われわれは單に歸無假説を棄却しただけであつて、相關があまりに強くて偶然の所爲に歸せしめることができないということとどまる。極めて單純な例として 1929—40 年間の消費支出と可処分所得の關係を取上げると、この両者が real term であらわされているにせよ、money term であらわされているにせよ、いずれも高度の相關を示しており、むしろ money term の方が高い。この場合いずれが「基本的」關係であつて他が「派生的」關係かの決定は、相關の檢定からは行うことができない。

このような考察から彼は續いて次の問題提起を試みる。すなわち總體關係における以上の困難は總體關係に「派生的」關係が存在しているためであつて、通例このような「派生的」關係は個々の企業ないし家計には存しえない。それ故たとえ總體的結果について假説を打立てようとしている場合でも、個々の企業ないし家計の行動をもとにして樹立さるべきであり、假説の檢定もできるだけこのマイクロの領域に對して行わさるべきである。かくてデューセンペリーは次のように結ぶ。「……計量經濟學者は假説檢定よりもむしろパラメーターのあてはめを強調する傾向があつたため、これまで數多くの微視的經濟データが正しく利用されてこなかつた。事實においてパラメーターの非常に精密な推定を行うよりは、眞の假説を造り上げる方が遙かに重要である」。

このデューセンペリーの立言は確かに示唆するところが多い。われわれは乘數や限界消費性向の計算を行う場合にマイクロのデータとマクロのデータを alternative

に使用してはいなかつたであらうか。しかも資料のカバーする範圍がひとしければ結局兩者から導かれた關係は合致するに相違ないと信じていたようだ。總體と個體の關係は單に一種の總計によつて結ばれているにすぎないとは考へなかつたであらうか。しかし恐らくこれはわれわれの錯覺であらう。なぜなら家計調査から計算された横からみた消費函数がいかに時間的に變化するにせよ、國全體の時系列からできている國民所得統計から誘導された消費函数（これは縦からみた消費函数といふことができよう）は時間的にコンスタントでありうるからである。また戰時經濟の遂行につれて、時系列値による消費函数が右下りの負の傾斜を示す場合でも、家計調査から導かれた横の消費函数はなお依然として右上りの正の傾斜を示しえないであらうか。マクロとマイクロの關係にはいまだ解明されない數多くの問題が残されている。理論的にはシグマで關係づけられていても、統計的にはそんなに簡單には處理されえないという點に問題が残る。

グッドウインの「乘數および加速因子の趨勢的ならびに循環的側面」もデューセンペリーの取扱つた問題と表裏しており、關連的に検討さるべきであらうが、ここでは斷念する。

IV 所得決定の單純な數學(サムエルソン)

サムエルソンの論文は所得決定分析の形式的な骨組を非常に明快に論述しているものとして有益な點が多く、均衡財政の乘數效果や、貿易乘數の問題の處理も極めて鮮やかである。もちろん所得決定の關係の分析は所得が變化する過程の分析よりも論理的に先行するという意味で、comparative statics の仕方で論ぜられている。

ここに單純な數學と稱せられているもののうち所論の全體を支える最大のものは、恐らく陰函数微分の公式であらう。もちろん所得分析の基本的部分には單純な算術的操作で充分であらうが、全體を貫く基礎的數學としてそれを充分使用するのが便利であらう。

いうまでもなく國民所得 Y は消費支出 C と純投資 I との合計であり $Y=C+I$ であるがいま $C=C(Y)$; $I=\bar{I}$ とすると、もっとも簡単なケインズの所得決定體系は

$$(1) \quad Y=C(Y)+\bar{I}$$

となる。いま消費函数の常數項と autonomous な投資である \bar{I} を a であらわしておくと、 $Y=C(Y)+a$ である。この場合 $F(Y, a)=0 \therefore \frac{dY}{da} = -\frac{\partial F/\partial a}{\partial F/\partial Y}$ とおけるから、 $F=Y-C(Y)-a=0$ を a について微分すれば

$$(2) \frac{dY}{da} = -\frac{\partial F/\partial a}{\partial F/\partial Y} = \frac{1}{1-C(Y)} = \frac{1}{S'(Y)}$$

とすることができよう。この乗数の値は被乗数が \bar{I} の変化であっても、消費表の常數項(截片)の変化であってもよい。ともかく消費支出もしくは投資支出の autonomous な変化がもたらす乗數效果なのである。投資もその支出面だけが乘數理論で取扱われるのだからドマールのというような生産力(σ)效果は無視されている。その限りでは被乗數に消費支出が来ようと投資支出が来ようと相違がないわけである。ところが投資支出をすべて autonomous だと假定することは非現實的で、 $I = \bar{I} + I(Y)$ と考えらるべきであろう。だから $Y = C(Y) + I(Y) + a$ とおくことができる。この場合には

$$(3) \frac{dY}{da} = \frac{1}{1-C(Y)-I'(Y)} = \frac{1}{S'(Y)-I'(Y)}$$

となる。これは(2)の關係が單純乘數を示すのに對して、複合乘數を示す。つまり誘引投資の考慮。

これまでは政府の取扱いが省略されていたが、いま政府の財貨およびサービスに對する支出 G と租稅收入その他から移轉支出(恩給、年金等)を差引いたもの W を含めると、純國民生産額は、 $Y = C + I + G$ 、可處分所得は $(Y - W)$ となる。いま所得分布の變化を捨象し、 $I = \bar{I}$ 、 $G = \bar{G}$ 、 $W = \bar{W}$ 、 $C = C(Y - \bar{W})$ と假定すると、

$$(4) Y = C(Y - \bar{W}) + \bar{I} + \bar{G}$$

故に $F = Y - C(Y - \bar{W}) - \bar{I} - \bar{G} = 0$ から、 $\frac{\partial F}{\partial \bar{I}} = \frac{\partial F}{\partial \bar{G}} = -1$ ； $\frac{\partial F}{\partial (-\bar{W})} = -C'(Y - \bar{W})$ ； $\frac{\partial F}{\partial Y} = 1 - C'(Y - \bar{W})$ が導かれるので、

$$(5) \frac{dY}{d\bar{G}} = \frac{dY}{d\bar{I}} = \frac{1}{1-C'(Y-\bar{W})}$$

$$(6) \frac{dY}{d(-\bar{W})} = \frac{C'(Y-\bar{W})}{1-C'(Y-\bar{W})} = \frac{dY}{d\bar{G}} - 1$$

これから減稅も所得を増加するが、それは政府支出の乘數效果よりは1だけ小であるという歸結が導かれる。

さて均衡財政の場合の乘數效果は、(5) - (6) であるから、1の値をもつことになる。これを次のように別言することも可能である。すなわち可處分所得を y 、政府赤字を $D (= G - W)$ という符號であらわすと、

$$(7) Y - W = C(Y - \bar{W}) + \bar{I} + (G - \bar{W})$$

あるいは、 $y = C(y) + \bar{I} + D$

明らかに \bar{G} と \bar{W} が同額だけ増加し、 \bar{D} と \bar{I} が不變のままであるならば、この式は y を常數 y として決定する。それ故總所得 Y は民間可處分所得 y に G あるいは \bar{W} が重ねられるにしたがって、同額だけ増加せねばならない。均衡財政の乘數效果はこの點からも正確に

1 ということになる。

以上の分析から二三の結論的な觀察を導ける。

(1) 以上の分析は政府赤字に結びつくべき眞に一義的な乘數の存しないこと、すなわち $dY/d(G - W)$ は不定であって、マイナス無限大からプラス無限大のあいだを浮動することを示している。それはカメレオンの色のごとく變りやすい偽わりの乘數である。

(2) 財貨およびサービスに見合わない政府の移轉支出は減稅の乘數效果とひとしく、その效果は比較的弱い。もし増稅と移轉支出が同時に行われれば、所得再分配などの效果を別とする限り、 \bar{W} もしくは所得に何の效果をももたらさないであろう。

(3) 政府の「純所得創出的支出」(net income creating expenditure)という古いカリー・ヴィラード的概念はいささか間違いを起しやすい概念である。赤字がなくとも、所得はふえうるからである。むしろこの概念を政府の「純可處分所得創出的支出」と稱した方がいくらか適切と思われる。

以上において W を \bar{W} と考えて分析されているが、事實は W のうち一部は稅率によってパラメーターの性格をもっているけれども、一部は國民所得の函數と考えられよう。だから、

$$W = \bar{r} + W(Y)$$

$$(8) Y = C(Y - \bar{r} - W(Y)) + \bar{I} + \bar{G}$$

これから

$$(9) \frac{dY}{d\bar{I}} = \frac{dY}{d\bar{G}} = \frac{1}{1 - \frac{\partial C(Y, \bar{r})}{\partial Y}} = \frac{1}{1 - C'(y)(1 - W'(Y))}$$

が容易に導かれる。一般に限界租稅性向 W' は約 $1/4$ であるから、國民所得 Y からの限界消費性向は可處分所得 y からのそれに比し $1/4$ にすぎないであろう。それ故この新たな乘數は“saving leakages”に“tax leakages”が重なる關係からずっと小さくなる。

以上の假定からも、政府支出 \bar{G} を基點とする pseudo deficit multiplier が容易に計算できる。

$$(10) \frac{dY}{dD} = \frac{dY/d(\bar{G} - W)}{d\bar{G}/d\bar{G}} = \frac{dY}{d\bar{G}} \left/ 1 - \frac{dY}{d\bar{G}} \frac{dW}{dY} \right. = \frac{1}{\left(\frac{dY}{d\bar{G}} \right) - \frac{dW}{dY}} = \frac{1}{1 - \frac{\partial C}{\partial Y} - W'} = \frac{1}{(1 - C')(1 - W')}$$

だがこの乘數の値は、非常に大きな所得の變動が僅少の赤字に結びついて、ファンタスティックな大いさになるかもしれない。もし赤字が減少し、投資が増加し、所得が増加するならば、この乘數は負の値になるであろう。

次に租税表の autonomous な下方シフトのもたらす乗数効果はどうか。

$$(11) \frac{dY}{d(-\bar{\gamma})} = C'(y)/1 - C'(y)[1 - W'(Y)]$$

これも(8)式を、陰函数の公式にしたがって、 $\bar{\gamma}$ にかんして微分した結果である。この場合も減税の乗数効果は投資の乗数効果よりも less powerful である。

政府の作用の介入した場合の乗数分析は以上のごとくであるが、サムエルソンは「完全雇傭への三つの道」について結論的に次の考察を加える。

ビショップは本書の 317 頁で、Alternative Expansionist Fiscal Policies の三形態をかかげている。

- (1) "spending without deficit" ……(均衡財政)。
- (2) "deficit without spending" ……(単なる減税)。
- (3) "deficit spending" ……(以上二者のある種の組合わせ)。

ビショップは(1)と(2)を"pure case"とし、(1)は単にNNPのうちで政府部門の擴張する場合に該当し、(2)は民間部門の變化をもたらすものなるも、(3)はこれら二者の混合的結果を招來するものであると述べる。しかしサムエルソンは、これを政策的観点からみて、(2)と(3)を"pure case"とし、(2)は $\bar{\gamma}$ もしくは \bar{W} の單なる變化、(3)は \bar{G} の單なる變化を意味するが、(1)は(2)と(3)との equal blending なりと考えた方がよいと考える。

いずれにせよこの「三つの道」は次の興味深いパラドックスに導く。すなわち傳統的財政政策はできるだけ赤字を少なくし、均衡財政の線貫ぬこうとするにかかわらず、均衡財政は却て政府部門の擴大と民間部門の相對的縮小をもたらす傾向がある。だから自由放任主義の經濟學者にとっては、(2)のルートすなわち減税が所得擴張の場合に辿らるべき最善の通路である。ところが一見したところ(2)のルートはもっとも正統的でなく、(1)の均衡財政のルートがもっとも正統的であるかにみえる。均衡財政の線を通ろうとしながら政府セクターの驚くべき擴大をもたらした戦後日本經濟の實例に徴するとき、このサムエルソンの言には味おうべきものがある。政府關係の介入した場合の所得分析は大要以上のごとくであるが、圖解的にはビショップの「擴張的財政政策の諸形態」において一層解說的に述べられているから参照すべきであろう。

均衡財政の乗数効果の議論は貿易の問題にも形式的には同じ形で適用できる。すなわち c, I, X をそれぞれ國內生産の消費財、投資財および輸出財とすると、 $Y = c + I + X$ 。輸入 M はすべて消費財と假定すると、

$$Y = (c + M) + I + (X - M)$$

そこで

$$(12) \quad Y = c(Y) + \bar{I} + \bar{X}$$

$$(13) \quad \frac{dY}{dI} = \frac{dY}{dX} = \frac{1}{1 - c'(Y)} = \frac{1}{S'(Y) + M'(Y)}$$

$$(14) \quad \frac{dM}{dX} = \frac{M'}{M' + S'}$$

$$(15) \quad \frac{dY}{d(X - M)} = \frac{1}{1 - c' - M'}$$

といった一連の關係が導かれるが、被乗数が輸出か貿易差額たるべきかという問題は形式的には全く均衡財政の場合とひとしい。サムエルソンはここでも pseudo balance of trade multiplier と稱し、(15)式の乗数がカメレオンの性格をもつことを強調する。ただ資本移動が爲替統制、爲替減價、爲替心理などのため貿易調整のボトルネックとなっているような場合は、 $(X - M)$ を autonomous な要素として用いて差支えないが、その他の場合の使用は慎重を期さねばならないとする。

その他企業の貯蓄性向などを考慮して所得決定機構を一層複雑にすることが可能であろうが、すでに以上だけでも相當詳細な紹介となったからこの位にしておこう。

V そ の 他

その他第一部「所得の決定因」で紹介できなかった論文としては、グッドウインを除けばドマール「投資、損失および獨占」、ヒギンス「長期的停滯の概念と基準」がある。このうちドマールの論文では、技術的進歩、新資源の發見および人口の増加などの投資にあてる効果は、經濟社會の制度的構造あるいは競争の程度に依存していることを述べ、資本主義的な攻勢的競争がもたらす資本損失や、獨占的集中がもたらす投資の阻碍や、さらにまた投資の不充分から生ずる社會的な損失(失業など)を總括的敘述的に展開している。ヒギンスの論文はリカード、ミル、マルクス、さらにはシュムペーターなどの停滯概念をも検討しながら、ハンセンをめぐる停滯學説を個別的に細目的に立入って分析批判している。

第二部、第三部は全く紹介を省略したのであるが、そのうちダンロップの實證的研究には特別興味深く感ぜられた。産業別の生産力發展のデコボコが賃銀率變動にあてる効果につき素朴ながら經驗的な法則を樹立せんとしているが、彼のこの種の研究の完成する日を待ちたい氣持がする。ついでながらデューセンベリーの消費函数の研究も最近書物となってあらわれたことを附記しておきたい。[Income, Saving, and the Theory of Consumer Behavior, (Harvard Economic Studies).]